

『日本の科学者』の記事分析

乾 康代、INUI Yasuyo（東京支部、『日本の科学者』第60期編集委員長）

1. はじめに

『日本の科学者』（JJS）のスコープは「市民と科学者を結ぶ」である。このJJSを編集する60期編集委員会が7月にスタートした。委員は23人、うち女性8人男性15人、継続16人新任7人である。

本稿は、最近のJJS掲載記事を分析し課題を検討するとともに、編集委員会の取り組みを概説する。

2. 記事と執筆者でみる傾向と課題

特集記事数は近年増加し、2022、2023年の年間特集論文数は60本を超えた（図1）。特集論文は、担当委員の努力の成果である。

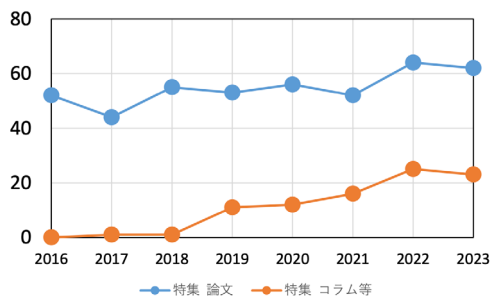


図1. 特集記事数

他方で、特集以外の論文数は大きく減少した（図2）。これにともなうもう一つの特徴ある変化は、特集論文を中心にした構成に大きくシフト

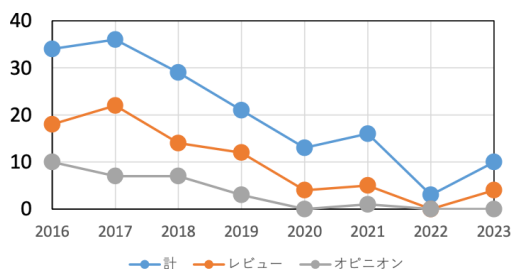


図2. 特集以外の論文数

したことである。2016年の特集論文と特集以外論文の比率は1.2:1（44本:36本）だったが、2023年には約6:1（62本:10本）になった。

そもそも研究者の論文投稿先にJJSが選ばれにくいという状況があったが、近年の特集以外の論文減少は、会員の減少と高齢化がその背景にある。しかし、それ以上に論文生産現場の著しい疲弊が、論文の激減に影響しているのは間違いない。

執筆者数では、2022年以降増加した（図3）。コラムをはじめ囲み記事、ひろば、言葉の玉手箱に書き手が加わったおかげである。

女性執筆者の比率は、2018年ではわずか7%、8年間の平均は16%だった。それが2022年に突然26%へ飛び上がり、2023年には再び18%へ落ちこんだ。

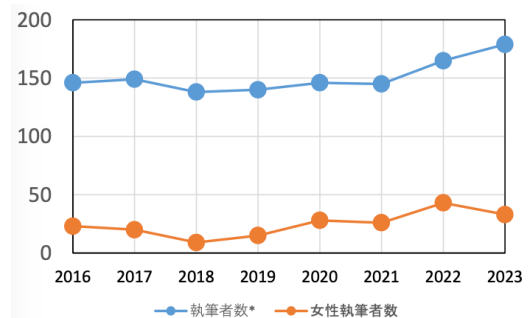


図3. 執筆者数と女性執筆者数

3. ジェンダー課題

女性執筆者比率が2022年に突出した理由は何か。調べると理由は2つあった。

一つは、論文「新型コロナウイルス感染拡大に伴う第一回緊急事態宣言が研究者・技術者へ与えた影響：弱い立場の研究者・技術者がさらなる困難に直面した」（3月号）である。共同執筆者6人のうち5人が女性だった。

もう一つは、特集「不安定雇用の女性研究者：

研究をめぐるジェンダー問題」(4月号)である。前書きにはじまり論文、コラムも女性が執筆した。この号では特集を含めすべて女性が執筆した。合計11人である。

しかし、その他の特集では女性執筆者はほとんど見当たらないかゼロである。要するに、問題の当事者としての女性たちによる特集以外は、多様な論考を集める作業に、女性による論考を必ず加えるという視点と努力が抜け落ち、女性に執筆依頼されない。このような事態がつづいてきている。

2024年度学校基本調査で、国公立大学の女性教員の教員全体に占める割合が27.8%となった(過去最高という)。少なくともこの数値程度は女性の書き手が存在するということである。この数値を女性執筆者比率の最低水準とみなし、数字を上げる努力をしていかなければならないと考えている。

これに関しては、各支部・地区、各研究委員会をお願いしたい。JJSは支部や地区、研究委員会が実施したシンポジウムの成果を特集に取り上げることも多い。ところが、そのシンポジウムでの論者が男性ばかりということが実に多い。JJSの努力だけでは前進しない状況があるのである。ジェンダーバランスのある企画を強く求めたい。

4. JJS 論文のアクセス急増

JJSの論文・記事はJ-Stageで公開を開始した(認証付き記事を除く)。以来、アクセス数は急増、2024年8月には、ひと月3万件に届こうとするまでになった。国内での急増が大きい(図

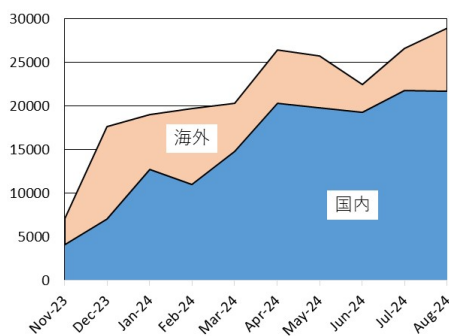


図4. 論文・記事へのアクセス件数

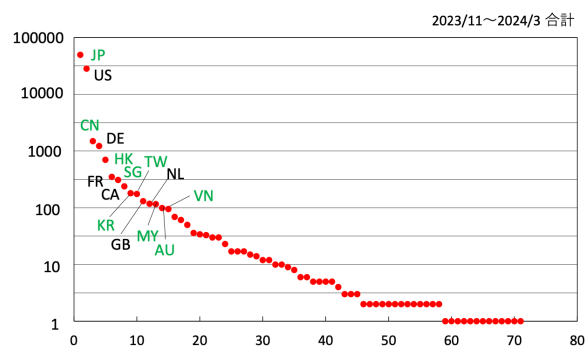


図5. 国別全文アクセス件数(2023/11~2024/3)

4)。海外ではアメリカをはじめ、中国、ドイツなどからアクセスされている(図5)。JJSの記事・論文にDOIが付与されるようになったことはJ-Stage登録の重要な成果である。

5. 創立60年記念に向けて

2025年、日本科学者会議(JSA)は創立60年を迎える。JJSは1965年12月、JSA創立を宣言する0号、翌年3月に1号を発行し以来、2024年12月号まで683号を発行してきた(図6)。

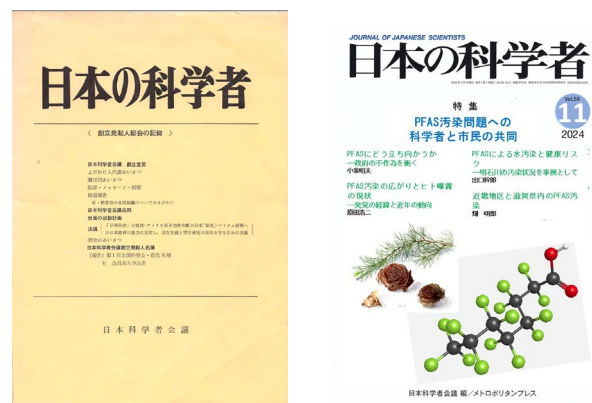


図6. 0号(1965/12)と682号(2024/11)

創立60年を記念する特集企画について議論を始めている。合わせて、投稿規定などの見直し作業もはじめる予定である。

図は、前編集委員長・長野八久氏が集計、作成したものをういた。感謝します。